

令和元年度 決算報告

■ 一般会計決算の状況

令和元年度決算が第3回南牧村議会定例会において認定されました。

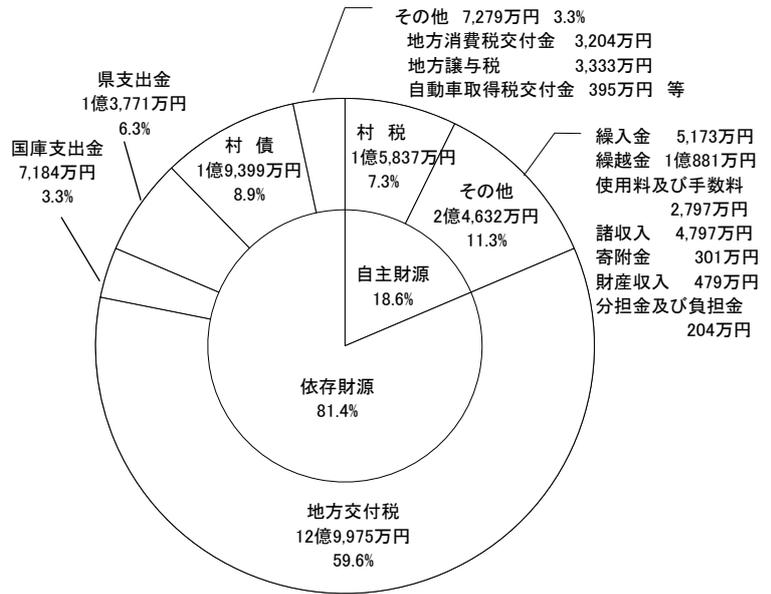
一般会計の決算額は、歳入総額21億8,077万円で対前年度比は8.8%減、歳出総額19億4,792万円で対前年度比は11.9%減となりました。歳入歳出差引2億3,285万円から令和2年度へ繰り越した4,210万円を差し引いた残りの1億9,075万円が黒字となりました。

依然として厳しい財政状況ではありますが、必要性・緊急性・費用対効果等を十分に見極め、実効性の高い政策を進めてまいります。

歳入総額 21億8,077万円

歳入総額は、前年に比べ2億980万円の減少となりました。主な要因は、自主財源である村税収入が法人村民税の大幅な減少により、1,313万円(7.7%)減少した他、ケーブルテレビ光化促進事業等の終了により、国庫支出金が9,608万円(57.2%)、村債が1億1,718万円(37.7%)減少したためです。

一方、県支出金は地籍調査の実施により1,730万円(14.4%)の増加し、地方交付税は令和元年度の台風災害発生により特別交付税が増加し3,047万円(2.4%)増となりました。

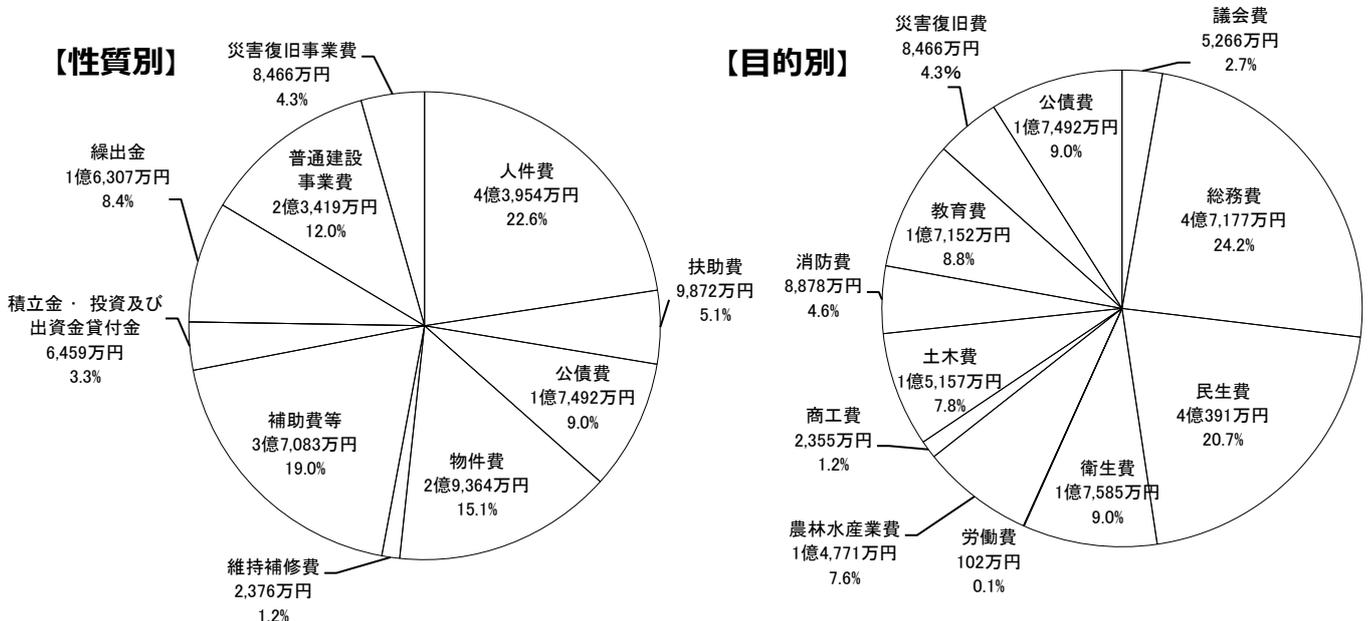


歳出総額 19億4,792万円

歳出総額は、前年に比べ2億6,385万円の減少となりました。主な要因は、ケーブルテレビ光化促進事業、災害用発電機設置等の終了により普通建設事業が3億5,458万円(60.2%)減少したためです。

また台風9号災害の発生により村道、林道、消防引入れ道等の災害復旧費が8,466万円となりました。

行財政改革として人件費や村債発行の削減に取り組んだ結果、人件費で673万円(1.5%)、公債費で327万円(1.8%)削減することができました。



令和元年度の主な事業

生活環境基盤の整備充実

村道改良・維持補修(高原線 他5路線)	7,219万円
テレビ・インターネット運営事業	3,715万円
乗合バス・タクシー運行事業	2,155万円
安全施設工事(落石防止フェンス等)	867万円

少子高齢化対策・過疎対策事業

空き家活用事業	2,388万円
子育て応援事業(保育料・給食費免除等)	387万円
75歳以上乗合バス・タクシー無料化事業	333万円

災害復旧事業

令和元年度台風災害復旧事業	8,466万円
---------------	---------

福祉・健康増進施策の充実

心身障害者福祉事業(障害介護給付費等)	6,044万円
児童福祉事業(保育園委託費、児童手当等)	3,251万円
住民健診・予防接種事業	1,188万円
高齢者福祉事業(敬老祝金、敬老会等)	996万円

産業振興の充実

林道作業道総合整備事業(林道開設)	2,898万円
中山間地域元気創生基盤整備事業(六車子母山地区)	1,200万円

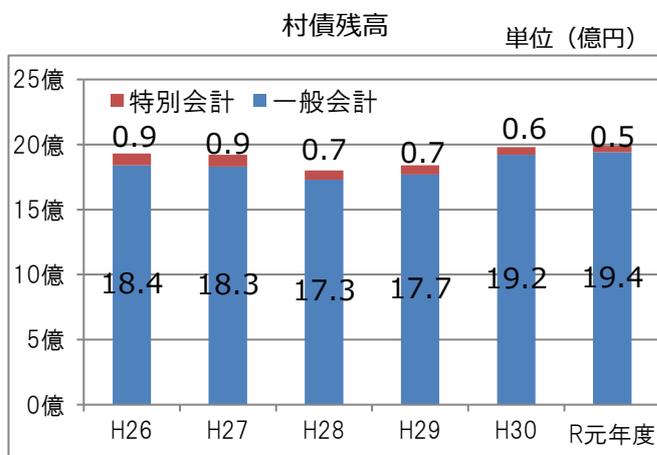
教育の充実及び文化財の保護・整備

教育施設整備基金積立	5,000千円
学校整備事業(エアコン設置等)	944万円

村債(借入金残高)の状況

令和元年度末の村債残高は、一般会計が19億4,452万円、特別会計が5,328万円となりました。今年度は、過疎対策事業費、災害復旧費等で1億9,399万円を借入れ、一般会計で2,950万円増となりました。

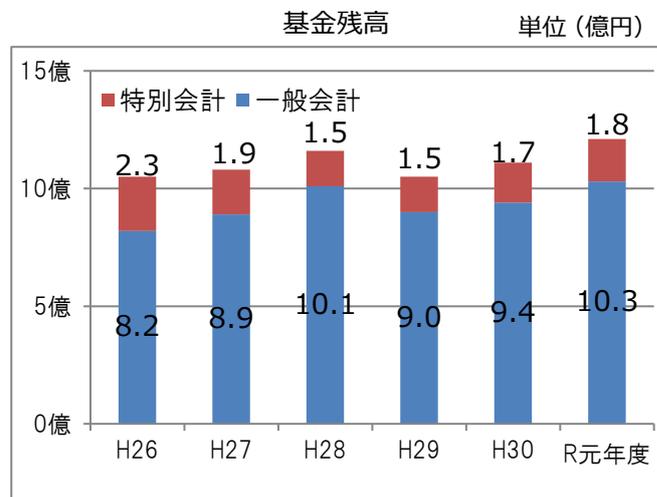
引き続き財政運営上有利な起債を活用し、後年度の財政負担を勘案した村債の発行に努めます。また借入をその年度の償還額以内にする事で村債の減少に努めます。



基金(積立金)残高の状況

令和元年度末の基金残高は、一般会計が10億2,576万円、特別会計が1億7,505万円となりました。今年度は教育施設整備基金に5,000万円を積立てた他、森林整備に対応するために創設された森林環境譲与税を新たに779万円積立てたため、一般会計は合計で8,138万円増となりました。

今後も災害等の不測の事態や人口減少による税収減等に対応する為、一定程度の基金残高を維持するよう努力していきます。



特別会計の状況

会計	歳入		歳出	差引額
		うち一般会計繰入金		
国民健康保険特別会計	3億513万円	1,478万円	3億200万円	313万円
簡易水道特別会計	3,265万円	904万円	3,265万円	0万円
自然休養村特別会計	1万円	1万円	1万円	0万円
生活排水特別会計	2,812万円	1,271万円	2,812万円	0万円
介護保険特別会計	6億5,077万円	1億698万円	6億5,018万円	59万円
後期高齢者医療特別会計	4,673万円	2,126万円	4,671万円	2万円

歳入決算比較表

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	伸び率	構成比
	A	B	A-B C	C/B×100	A/D×100
	千円	千円	千円	%	%
1 村 税	158,365	171,497	△13,132	△7.7	7.3
2 地 方 譲 与 税	33,332	25,797	7,535	29.2	1.5
3 利 子 割 交 付 金	108	224	△116	△51.8	0.0
4 配 当 割 交 付 金	535	484	51	10.5	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	317	398	△81	△20.4	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	32,040	33,871	△1,831	△5.4	1.5
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	3,954	8,195	△4,241	△51.8	0.2
8 環 境 性 能 割 交 付 金	1,161	0	1,161	皆増	0.1
9 地 方 特 例 交 付 金	850	62	788	1,271.0	0.0
10 地 方 交 付 税	1,299,752	1,269,281	30,471	2.4	59.6
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	498	510	△12	△2.4	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	2,036	1,637	399	24.4	0.1
13 使 用 料 及 び 手 数 料	27,970	29,120	△1,150	△3.9	1.3
14 国 庫 支 出 金	71,845	167,926	△96,081	△57.2	3.3
15 県 支 出 金	137,712	120,404	17,308	14.4	6.3
16 財 産 収 入	4,796	9,221	△4,425	△48.0	0.2
17 寄 附 金	3,011	4,904	△1,893	△38.6	0.1
18 繰 入 金	51,728	71,779	△20,051	△27.9	2.4
19 繰 越 金	108,810	77,700	31,110	40.0	5.0
20 諸 収 入	47,968	86,407	△38,439	△44.5	2.2
21 村 債	193,986	311,161	△117,175	△37.7	8.9
	D				
歳 入 合 計	2,180,774	2,390,578	△209,804	△8.8	100.0

歳出決算比較表【性質別】

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減		伸び率	構成比
	A	B	A-B	C	C/B×100	A/D×100
	千円	千円	千円		%	%
人 件 費	439,538	446,268	△6,730		△1.5	22.6
物 件 費	293,640	251,941	41,699		16.6	15.1
維 持 補 修 費	23,764	52,569	△28,805		△54.8	1.2
扶 助 費	98,718	111,114	△12,396		△11.2	5.1
補 助 費 等	370,833	376,077	△5,244		△1.4	19.0
公 債 費	174,924	178,194	△3,270		△1.8	9.0
積 立 金	63,109	55,890	7,219		12.9	3.2
投資及び出資金貸付金	1,479	1,000	479		47.9	0.1
繰 出 金	163,065	149,950	13,115		8.7	8.4
普 通 建 設 事 業 費	234,187	588,765	△354,578		△60.2	12.0
国庫補助事業	21,208	278,169	△256,961		△92.4	1.1
県費単独補助事業	45,562	40,764	4,798		11.8	2.3
単 独 事 業	139,282	222,088	△82,806		△37.3	7.2
負 担 金	28,135	47,744	△19,609		△41.1	1.4
災 害 復 旧 事 業 費	84,662	0	84,662		0.0	4.3
補 助 事 業	42,920	0	42,920		0.0	2.2
単 独 事 業	41,742	0	41,742		0.0	2.1
	D					
歳 出 合 計	1,947,919	2,211,768	△263,849		△11.9	100.0

歳出決算比較表【目的別】

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減		伸び率	構成比
	A	B	A-B	C	C/B×100	A/D×100
	千円	千円	千円		%	%
1 議 会 費	52,660	56,382	△3,722		△6.6	2.7
2 総 務 費	471,773	702,541	△230,768		△32.8	24.2
3 民 生 費	403,906	399,371	4,535		1.1	20.7
4 衛 生 費	175,850	176,704	△854		△0.5	9.0
5 労 働 費	1,018	1,018	0		0.0	0.1
6 農林水産業費	147,707	181,716	△34,009		△18.7	7.6
7 商 工 費	23,555	20,578	2,977		14.5	1.2
8 土 木 費	151,565	172,735	△21,170		△12.3	7.8
9 消 防 費	88,778	161,992	△73,214		△45.2	4.6
10 教 育 費	171,521	160,537	10,984		6.8	8.8
11 災 害 復 旧 費	84,662	0	84,662		皆増	4.3
12 公 債 費	174,924	178,194	△3,270		△1.8	9.0
	D					
歳 出 合 計	1,947,919	2,211,768	△263,849		△11.9	100.0

村債の状況

(千円)

会 計 名 称	平成30年度末 現在高	令和元年度中		令和元年度末 現在高
		元金償還額	借入額	
一 般 会 計	1,915,057	164,519	193,986	1,944,524
簡易水道特別会計	1,446	338	0	1,108
生活排水特別会計	57,700	5,533	0	52,167
合 計	1,974,203	170,390	193,986	1,997,799

基金の状況

(千円)

基 金 名 称	平成30年度末現在高	年度中増減	令和元年度末現在高
財 政 調 整 基 金	754,589	21,692	776,281
村 基 金	17,621	698	18,319
減 債 基 金	53,611	9	53,620
土 地 開 発 基 金	166	0	166
元 気 な 村 づ く り 基 金	10,076	2,316	12,392
福 祉 安 心 基 金	28,358	5	28,363
子 育 て 支 援 基 金	11,906	△ 1,362	10,544
中山間ふるさと水と土保全基金	10,000	0	10,000
今 井 清 基 金	7,490	236	7,726
教 育 振 興 基 金	172	0	172
教 育 施 設 整 備 基 金	50,391	50,000	100,391
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	0	7,788	7,788
一 般 会 計 合 計	944,380	81,382	1,025,762
国 民 健 康 保 険 基 金	125,274	14,136	139,410
簡 易 水 道 基 金	16,178	△ 654	15,524
自 然 公 園 基 金	0	0	0
生 活 排 水 基 金	2,766	△ 961	1,805
介 護 保 険 基 金	29,812	△ 11,499	18,313
特 別 会 計 合 計	174,030	1,022	175,052
合 計	1,118,410	82,404	1,200,814